

東京海上Rogge ニッポン海外債券ファンド (為替ヘッジあり)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	2010年1月20日から2029年12月20日	
運用方針	為替ヘッジ後利回りを勘案して、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目標として運用を行います。	
主要投資対象	東京海上Roggeニッポン海外債券ファンド(為替ヘッジあり)	「東京海上Roggeニッポン海外債券マザーファンド(為替ヘッジあり)」を主要投資対象とします。
	東京海上Roggeニッポン海外債券マザーファンド(為替ヘッジあり)	日系発行体(日本企業もしくはその子会社、日本の政府機関等)が世界で発行する外貨建ての債券や優先出資証券等を主要投資対象とします。
投資制限	東京海上Roggeニッポン海外債券ファンド(為替ヘッジあり)	・株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	東京海上Roggeニッポン海外債券マザーファンド(為替ヘッジあり)	・株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

運用報告書(全体版)

第55期(決算日 2023年9月20日)

第56期(決算日 2023年12月20日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「東京海上Roggeニッポン海外債券ファンド(為替ヘッジあり)」は、このたび、第56期の決算を行いましたので、第55期～第56期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口

東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016

受付時間：営業日の9時～17時

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近10期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	標準価額		騰落率	債組入比率	純資産総額
		税金込み	期騰落			
	円	円	%		%	百万円
47期(2021年9月21日)	9,787	75	0.3		97.3	4,718
48期(2021年12月20日)	9,598	75	△1.2		98.1	4,437
49期(2022年3月22日)	9,060	75	△4.8		100.4	4,161
50期(2022年6月20日)	8,630	75	△3.9		98.0	3,962
51期(2022年9月20日)	8,455	75	△1.2		98.4	3,882
52期(2022年12月20日)	8,340	75	△0.5		93.9	3,825
53期(2023年3月20日)	8,241	75	△0.3		95.3	3,697
54期(2023年6月20日)	8,068	75	△1.2		99.1	3,458
55期(2023年9月20日)	7,897	75	△1.2		98.9	3,394
56期(2023年12月20日)	8,012	75	2.4		95.3	3,290

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額	騰落率	
			債組入比率	債券騰落率
第55期	(期首) 2023年6月20日	円 8,068	% -	% 99.1
	6月末	8,050	△0.2	99.2
	7月末	8,052	△0.2	97.2
	8月末	8,012	△0.7	98.9
	(期末) 2023年9月20日	7,972	△1.2	98.9
第56期	(期首) 2023年9月20日	7,897	-	98.9
	9月末	7,833	△0.8	99.3
	10月末	7,785	△1.4	98.5
	11月末	7,969	0.9	97.2
	(期末) 2023年12月20日	8,087	2.4	95.3

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

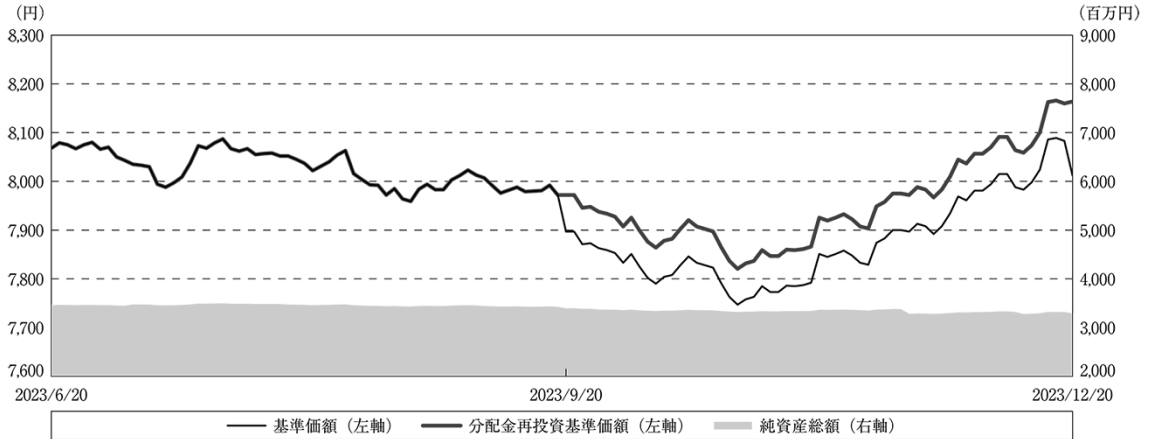
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○運用経過

(2023年6月21日～2023年12月20日)

■作成期間中の基準価額等の推移



第55期首：8,068円

第56期末：8,012円 (既払分配金(税込み):150円)

騰落率：1.2% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2023年6月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- 保有債券の利息収入
- 作成期後半、FRB(米連邦準備制度理事会)による利上げ終了との見方から、米国中期債利回りが低下(債券価格は上昇)したこと
- 社債スプレッド(社債と国債の利回り格差)が小幅に縮小したこと

マイナス要因

- 作成期前半、FRBによる金融引き締め長期化への懸念などから米国中期債利回りが上昇(債券価格は下落)したこと
- 為替ヘッジなどのコスト

■投資環境

【外国債券市場】

米国中期債利回りは小幅に低下しました。
 作成前半、FRBは2023年7月に政策金利を0.25%引き上げた後は据え置きとしたものの、金融引き締め姿勢を崩さなかったことから、景気の先行き不透明感が強まり、米国中期債利回りは上昇基調で推移しました。作成後半に入ると、FRBによる利上げは終了したとの見方が広がり、米国中期債利回りもピークアウト観測が強まったことにより、低下基調で推移しました。

【日系外貨建社債市場】

縮小傾向にあった社債スプレッドは、金融引き締めが長期化するとの見方が強まったことや、中東情勢をめぐる地政学的リスクなどから、一時的に大きく拡大する局面はありましたが、作成期末にかけてFRBによる利上げ終了の見通しなどから縮小しました。

当ファンドが実質的に投資対象とする日系外貨建社債についても、おおむね同様の動きとなりました。

■ポートフォリオについて

<東京海上Roggeニッポン海外債券ファンド(為替ヘッジあり)>

「東京海上Roggeニッポン海外債券マザーファンド(為替ヘッジあり)」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持しました。

当ファンドの基準価額(税引前分配金再投資)は、マザーファンドの値動きを反映し、1.2%上昇しました。

<東京海上Roggeニッポン海外債券マザーファンド(為替ヘッジあり)>

【日系外貨建社債(優先出資証券を含む)の組み入れについて】

作成期間を通じて、日系外貨建社債の組入比率は高位を維持しました。

組入セクターは、民間金融機関や政府系金融機関、製造業、公益、商社など、セクターの分散に留意しました。

【デュレーションについて】

運用方針に基づき、ポートフォリオのデュレーションが一定の範囲内となるようオペレーションを行いました。

【為替ヘッジについて】

運用方針に基づき、対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

【運用結果】

以上の運用の結果、基準価額は1.6%上昇しました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

また、当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる参考指数もないため、記載する事項はありません。

■分配金

当ファンドの収益分配方針に基づき、基準価額の水準や市況動向などを勘案して、次表の通りとしました。なお、収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第55期	第56期
	2023年6月21日～ 2023年9月20日	2023年9月21日～ 2023年12月20日
当期分配金	75	75
(対基準価額比率)	0.941%	0.927%
当期の収益	45	60
当期の収益以外	30	15
翌期繰越分配対象額	334	322

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<東京海上Roggeニッポン海外債券ファンド(為替ヘッジあり)>

「東京海上Roggeニッポン海外債券マザーファンド(為替ヘッジあり)」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持します。

<東京海上Roggeニッポン海外債券マザーファンド(為替ヘッジあり)>

欧米のインフレ率は依然として高水準ではあるものの、当面鈍化傾向が続くと見込んでいます。FRBの金融政策に対する姿勢は、景気減速の度合いを見計りつつ、いずれ転換点を迎えると予想します。

社債市場については、資金流入などを背景に、社債スプレッドは緩やかながら低下基調が持続すると考えます。日系外貨建社債市場は、日系発行体の安定した財務体質とともにバリュエーション面の投資魅力が引き続き下支え要因になると考えます。

以上のような環境下、当ファンドの運用方針は以下の通りです。

【日系外貨建社債(優先出資証券を含む)の組み入れについて】

現在の組入比率を維持する方針です。景気情勢や市場動向を見極めつつ、組入銘柄を柔軟に変更する予定です。

【デュレーションについて】

運用方針に基づき、ポートフォリオのデュレーションが一定の範囲内となるようオペレーションを行う方針です。

【為替ヘッジについて】

運用方針に基づき、対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年 6 月 21 日～2023年12月20日)

項 目	第55期～第56期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(17)	(0.220)	*委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
(販 売 会 社)	(17)	(0.220)	*購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.011)	*運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.016	(b)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.010)	*保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.005)	*監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	*その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	37	0.467	
作成期間の平均基準価額は、7,950円です。			

(注) 作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

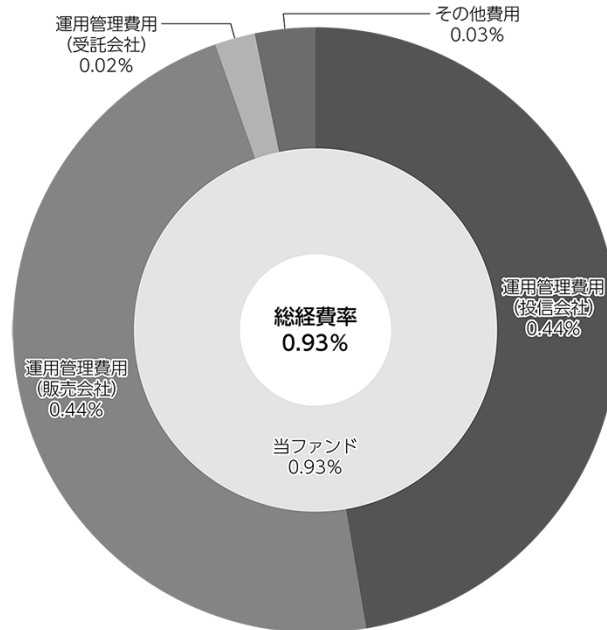
(注) その他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.93%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年6月21日～2023年12月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	第55期～第56期			
		設		約	
		口	金	口	金
		数	額	数	額
		千口	千円	千口	千円
東京海上Roggeニッポン海外債券マザーファンド(為替ヘッジあり)		25,950	35,201	188,947	255,641

○利害関係人との取引状況等

(2023年6月21日～2023年12月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年12月20日現在)

親投資信託残高

銘	柄	第54期末		第56期末		
		口	数	口	数	評 価 額
			千口	千口		千円
東京海上Roggeニッポン海外債券マザーファンド(為替ヘッジあり)		2,541,663		2,378,666	3,290,171	

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2023年12月20日現在)

項	目	第56期末	
		評 価 額	比 率
東京海上Roggeニッポン海外債券マザーファンド(為替ヘッジあり)		千円 3,290,171	% 98.8
コール・ローン等、その他		38,382	1.2
投資信託財産総額		3,328,553	100.0

(注) 東京海上Roggeニッポン海外債券マザーファンド(為替ヘッジあり)において、当作成期末における外貨建純資産(3,647,477千円)の投資信託財産総額(3,756,058千円)に対する比率は97.1%です。

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当作成期末における邦貨換算レートは1米ドル=144.03円、1ユーロ=158.07円、1英ポンド=183.28円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第55期末	第56期末
	2023年9月20日現在	2023年12月20日現在
(A) 資産	3,434,340,305 円	3,328,553,053 円
東京海上Roggeニッポン海外債券マザーファンド(為替ヘッジあり)(評価額)	3,394,164,843	3,290,171,578
未収入金	40,175,462	38,381,475
(B) 負債	40,175,462	38,381,475
未払収益分配金	32,235,394	30,800,057
未払信託報酬	7,844,448	7,490,114
その他未払費用	95,620	91,304
(C) 純資産総額(A-B)	3,394,164,843	3,290,171,578
元本	4,298,052,553	4,106,674,326
次期繰越損益金	△ 903,887,710	△ 816,502,748
(D) 受益権総口数	4,298,052,553口	4,106,674,326口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,897円	8,012円

(注) 当ファンドの第55期首元本額は4,286,740,393円、第55～56期中追加設定元本額は43,819,354円、第55～56期中一部解約元本額は223,885,421円です。

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況

項 目	第55期	第56期
	2023年6月21日～ 2023年9月20日	2023年9月21日～ 2023年12月20日
	円	円
(A) 有価証券売買損益	△ 33,457,593	85,195,231
売買益	71,836	86,038,199
売買損	△ 33,529,429	△ 842,968
(B) 信託報酬等	△ 7,940,068	△ 7,581,418
(C) 当期損益金(A+B)	△ 41,397,661	77,613,813
(D) 前期繰越損益金	△805,756,729	△826,914,497
(E) 追加信託差損益金	△ 24,497,926	△ 36,402,007
(配当等相当額)	(126,222,113)	(108,384,554)
(売買損益相当額)	(△150,720,039)	(△144,786,561)
(F) 計(C+D+E)	△871,652,316	△785,702,691
(G) 収益分配金	△ 32,235,394	△ 30,800,057
次期繰越損益金(F+G)	△903,887,710	△816,502,748
追加信託差損益金	△ 37,392,084	△ 42,562,019
(配当等相当額)	(113,410,773)	(102,226,841)
(売買損益相当額)	(△150,802,857)	(△144,788,860)
分配準備積立金	30,415,383	30,408,310
繰越損益金	△896,911,009	△804,349,039

(注) (A) 有価証券売買損益は、各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (B) 信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (E) 追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) 信託財産の運用指図に係る権限の全部または一部を委託するために要した費用として、純資産総額に対して年1万分の20の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しています。

(注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

項 目	第55期	第56期
	2023年6月21日～ 2023年9月20日	2023年9月21日～ 2023年12月20日
a. 配当等収益(費用控除後)	21,224,130円	25,687,733円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	0円	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	126,304,931円	108,386,853円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	28,532,489円	29,360,622円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	176,061,550円	163,435,208円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	409円	397円
g. 分配金	32,235,394円	30,800,057円
h. 分配金(1万口当たり)	75円	75円

○分配金のお知らせ

	第55期	第56期
1 万口当たり分配金 (税込み)	75円	75円

- (注) 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、分配金は全額普通分配金となります。
- (注) 分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。
- (注) 分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合は、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。
- (注) 元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

東京海上Roggeニッポン海外債券マザーファンド(為替ヘッジあり)

運用報告書 第14期(決算日 2023年12月20日)

(計算期間 2022年12月21日～2023年12月20日)

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド(親投資信託)の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率	純 総 資 産 額
		期 騰 落	中 率			
10期(2019年12月20日)	円		%		%	百万円
11期(2020年12月21日)	14,209		7.5		97.7	4,630
12期(2021年12月20日)	15,243		7.3		96.0	4,668
13期(2022年12月20日)	15,139		△0.7		98.1	4,952
14期(2023年12月20日)	13,747		△9.2		93.9	4,250
	13,832		0.6		95.3	3,714

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率
		騰 落	率		
(期 首)	円		%		%
2022年12月20日	13,747		—		93.9
12月末	13,669		△0.6		93.9
2023年1月末	13,834		0.6		93.8
2月末	13,630		△0.9		99.2
3月末	13,706		△0.3		95.7
4月末	13,793		0.3		97.2
5月末	13,662		△0.6		98.6
6月末	13,580		△1.2		99.2
7月末	13,594		△1.1		97.1
8月末	13,537		△1.5		98.7
9月末	13,370		△2.7		99.3
10月末	13,299		△3.3		98.4
11月末	13,623		△0.9		97.0
(期 末)					
2023年12月20日	13,832		0.6		95.3

(注) 騰落率は期首比です。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○運用経過

(2022年12月21日～2023年12月20日)

■期中の基準価額等の推移

期首：13,747円
 期末：13,832円
 騰落率： 0.6%

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・保有債券の利息収入
- ・期末にかけて、FRB（米連邦準備制度理事会）による利上げ終了との見方から、米国中期債利回りが低下（債券価格は上昇）したこと
- ・社債スプレッド（社債と国債の利回り格差）が大きく変動しながらも総じて縮小基調を維持したこと

マイナス要因

- ・FRBが金融引き締め姿勢を堅持したことなどから米国中期債利回りが上昇（債券価格は下落）したこと
- ・為替ヘッジなどのコスト

■投資環境

【外国債券市場】

米国中期債利回りは小幅に上昇しました。

米国のインフレ率は期を通して低下傾向が続きましたが、慎重姿勢を崩さないFRBの利上げが2023年央まで続き、金融引き締め長期化への根強い懸念などから、米国中期債利回りは期初から上昇基調で推移しました。

期末にかけては、政策金利の据え置きが続き、FRBによる利上げは終了したとの見方が広がったことや、バリュエーションに注目した債券への資産配分見直しの動きが顕著となり、米国中期債利回りの上昇もピークアウトして低下に転じました。

【日系外貨建社債市場】

社債スプレッドは期を通して大きく変動しました。米国地銀の経営破綻に端を発した金融システム不安や地政学的リスクなどから社債スプレッドは一時的に急拡大する場面もありましたが、緩やかな縮小傾向となることを繰り返しながら、期初からは小幅な縮小にとどまりました。

当ファンドが実質的に投資対象とする日系外貨建社債についても、おおむね同様の動きとなりました。



■ポートフォリオについて

【日系外貨建社債（優先出資証券を含む）の組み入れについて】

期を通じて、日系外貨建社債の組入比率は高位を維持しました。
組入セクターは、民間金融機関や政府系金融機関、製造業、公益、商社など、セクターの分散に留意しました。

【デュレーションについて】

運用方針に基づき、ポートフォリオのデュレーションが一定の範囲内となるようオペレーションを行いました。

【為替ヘッジについて】

運用方針に基づき、対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

【運用結果】

以上の運用の結果、基準価額は0.6%上昇しました。

○今後の運用方針

欧米のインフレ率は依然として高水準ではあるものの、当面鈍化傾向が続くと見込んでいます。FRBの金融政策に対する姿勢は、景気減速の度合いを見計りつつ、いずれ転換点を迎えるかと予想します。

社債市場については、資金流入などを背景に、社債スプレッドは緩やかながら低下基調が持続すると考えます。日系外貨建社債市場は、日系発行体の安定した財務体質とともにバリュエーション面の投資魅力が引き続き下支え要因になると考えます。

以上のような環境下、当ファンドの運用方針は以下の通りです。

【日系外貨建社債（優先出資証券を含む）の組み入れについて】

現在の組入比率を維持する方針です。景気情勢や市場動向を見極めつつ、組入銘柄を柔軟に変更する予定です。

【デュレーションについて】

運用方針に基づき、ポートフォリオのデュレーションが一定の範囲内となるようオペレーションを行う方針です。

【為替ヘッジについて】

運用方針に基づき、対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

○1万口当たりの費用明細

(2022年12月21日～2023年12月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 2	% 0.014	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(2)	(0.014)	*保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	*その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	2	0.014	
期中の平均基準価額は、13,608円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2022年12月21日～2023年12月20日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	地方債証券	千米ドル —	千米ドル 291
		特殊債券	524	1,407
		社債券(投資法人債券を含む)	7,742	10,564 (1,500)
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
	その他	社債券(投資法人債券を含む)	1,520	1,365
	イギリス	社債券(投資法人債券を含む)	千英ポンド —	千英ポンド 526

(注) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれていません)

(注) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

(注) 社債券(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれていません。

(注) ユーロの「その他」にはユーロ圏以外の国がユーロ建てで発行したものを記載しています。

○利害関係人との取引状況等

(2022年12月21日～2023年12月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年12月20日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	21,465	20,253	2,917,154	78.5	—	34.0	28.4	16.1
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
その他	3,000	2,939	464,669	12.5	—	6.8	5.7	—
イギリス	千英ポンド	千英ポンド						
	1,000	864	158,500	4.3	—	—	4.3	—
合 計	—	—	3,540,324	95.3	—	40.9	38.4	16.1

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) ユーロの「その他」にはユーロ圏以外の国がユーロ建てで発行したものを記載しています。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末				
	利率	額面金額	評 価 額		償還年月日
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	%	千米ドル	千米ドル	千円	
(アメリカ) 特殊債券(除く金融債)					
DBJJP 2 5/8 09/01/27	2.625	1,120	1,046	150,691	2027/9/1
JICA 2 3/4 04/27/27	2.75	550	515	74,249	2027/4/27
普通社債券(含む投資法人債券)					
CENEXP 0.886 09/29/25	0.886	900	835	120,277	2025/9/29
DAIL 5.1 Perp	5.1	1,300	1,282	184,664	2024/10/28
FUKOKU 5 Perp	5.0	1,450	1,423	205,071	2025/7/28
HNDA 5.85 10/04/30	5.85	400	424	61,171	2030/10/4
JAPTOB 2 1/4 09/14/31	2.25	1,500	1,217	175,406	2031/9/14
MITCO 1 1/8 07/15/26	1.125	1,500	1,359	195,872	2026/7/15
MITHCC 5.807 09/12/28	5.807	800	821	118,255	2028/9/12
MUFG 5.475 02/22/31	5.475	1,250	1,274	183,602	2031/2/22
NIPLIF 4 09/19/47	4.0	650	608	87,651	2047/9/19
NOMURA 6.07 07/12/28	6.07	1,000	1,028	148,192	2028/7/12
NOMURA 6.181 01/18/33	6.181	300	317	45,680	2033/1/18
NTT 1.162 04/03/26	1.162	1,350	1,237	178,249	2026/4/3
ORIX 3 1/4 12/04/24	3.25	615	601	86,587	2024/12/4
SMBCAC 2.3 06/15/28	2.3	1,150	1,001	144,218	2028/6/15
SUMIBK 5.766 01/13/33	5.766	400	418	60,279	2033/1/13
SUMIBK 5.808 09/14/33	5.808	400	422	60,918	2033/9/14
SUMILF 4 09/14/77	4.0	1,380	1,292	186,219	2077/9/14
SVELEV 0.95 02/10/26	0.95	350	321	46,274	2026/2/10

銘 柄	当 期 末				
	利率	額面金額	評 価 額		償還年月日
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	%	千米ドル	千米ドル	千円	
(アメリカ) 普通社債券(含む投資法人債券)					
SVELEV 1.8 02/10/31	1.8	800	642	92,592	2031/2/10
TACHEM 2.05 03/31/30	2.05	1,250	1,059	152,579	2030/3/31
TOYOTA 5.55 11/20/30	5.55	1,050	1,100	158,445	2030/11/20
小 計				2,917,154	
(ユーロ…その他) 普通社債券(含む投資法人債券)		千ユーロ	千ユーロ		
EJRAIL 1.85 04/13/33	1.85	200	177	28,123	2033/4/13
MIZUHO 4.416 05/20/33	4.416	1,350	1,422	224,832	2033/5/20
NIDEC 0.046 03/30/26	0.046	1,450	1,339	211,713	2026/3/30
ユ ー ロ 計				464,669	
(イギリス) 普通社債券(含む投資法人債券)		千英ポンド	千英ポンド		
EJRAIL 1.162 09/15/28	1.162	1,000	864	158,500	2028/9/15
小 計				158,500	
合 計				3,540,324	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) ユーロの「その他」にはユーロ圏以外の国がユーロ建てで発行したものを記載しています。

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

(注) 永久債は、実質的な償還日を記載しています。

○投資信託財産の構成

(2023年12月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	3,540,324	94.3
コール・ローン等、その他	215,734	5.7
投資信託財産総額	3,756,058	100.0

(注) 当期末における外貨建純資産 (3,647,477千円) の投資信託財産総額 (3,756,058千円) に対する比率は97.1%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは 1米ドル=144.03円、1ユーロ=158.07円、1英ポンド=183.28円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年12月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,361,986,424
コール・ローン等	77,499,036
公社債(評価額)	3,540,324,366
未収入金	3,708,558,540
未収利息	34,958,507
前払費用	645,975
(B) 負債	3,647,376,253
未払金	3,606,755,660
未払解約金	40,620,579
未払利息	14
(C) 純資産総額(A-B)	3,714,610,171
元本	2,685,574,873
次期繰越損益金	1,029,035,298
(D) 受益権総口数	2,685,574,873口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,832円

(注) 当親ファンドの期首元本額は3,091,879,679円、期中追加設定元本額は40,039,546円、期中一部解約元本額は446,344,352円です。

<元本の内訳>

東京海上Roggeニッポン海外債券ファンド(為替ヘッジあり)

2,378,666,555円

東京海上Roggeニッポン海外債券ファンド(為替ヘッジあり)(年1回決算型)

306,908,318円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2022年12月21日～2023年12月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	128,922,111
受取利息	128,629,900
その他収益金	309,091
支払利息	△ 16,880
(B) 有価証券売買損益	△ 109,547,846
売買益	504,060,487
売買損	△ 613,608,333
(C) 保管費用等	△ 572,183
(D) 当期損益金(A+B+C)	18,802,082
(E) 前期繰越損益金	1,158,445,531
(F) 追加信託差損益金	14,503,341
(G) 解約差損益金	△ 162,715,656
(H) 計(D+E+F+G)	1,029,035,298
次期繰越損益金(H)	1,029,035,298

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (G)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。

○お知らせ

当ファンドの運用委託先である「Allianz Global Investors GmbH」(アリアンツGI社)において、英国のEU離脱に伴う英国の規制上の要請に対応するため、実質的に運用を行っている英国支店を、法律的に独立した主体である「Allianz Global Investors UK Limited」(アリアンツGI UK社)に変更したことに伴い、2023年5月30日付で所要の約款変更を行いました。

なお、当該変更による、運用体制、運用哲学および運用プロセスに変更ありません。